

Business Report

おかげさまで
50周年

第52期中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

CONTENTS

ごあいさつ
 連結業績・財務ハイライト
 営業の概況
 トピックス
 要約連結財務諸表
 会社の概要 / 株式の状況



ごあいさつ

Top Message



取締役社長

神原 忠明

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第52期中間報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期の業績は、一般民需分野における顧客の情報化投資が総じて堅調であり、そこに「平成」から「令和」への改元対応や消費税率引上げに伴うシステム機器の駆け込み需要・軽減税率制度へのシステム対応なども加わったことから大幅な増収増益となり、期初の業績予想を上方修正するなど、現中期経営計画で取り組んでおります「収益力の強化」に手ごたえを感じることができる結果となりました。

まずは、現中期経営計画の最終年度に当たる第52期の業績をきっちりと仕上げ、当社が目指す安定成長路線を盤石なものとした上で、現在策定を進めている次中期経営計画において、この流れを加速させていく所存でございます。

当社は、SMBCグループの総合情報サービス会社として、長年にわたり培ってまいりましたさまざまな分野のIT技術やスキルに一層の磨きをかけるとともに、こうした変化を着実に捉え、先端技術への積極的取組みを通じ、株主の皆さまや社会に貢献してまいりたいと思います。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

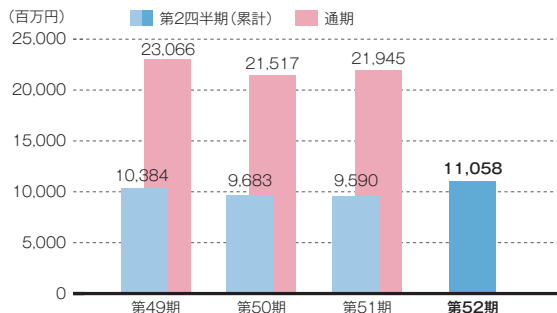
経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

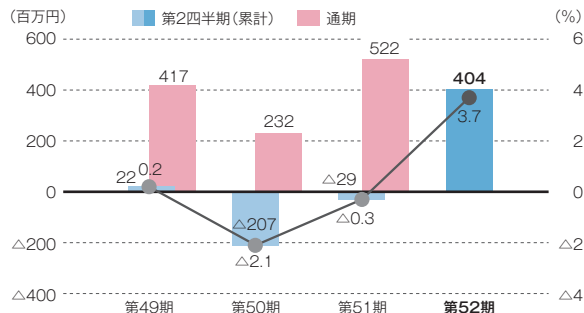
連結業績・財務ハイライト

Financial Highlights

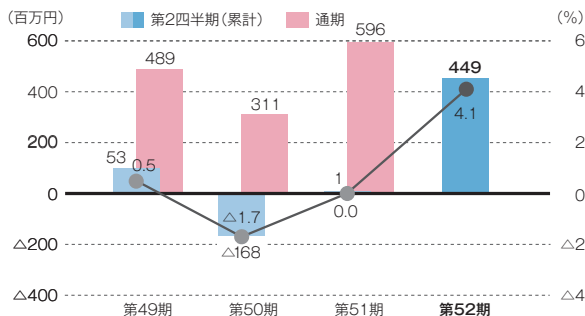
■ 売上高



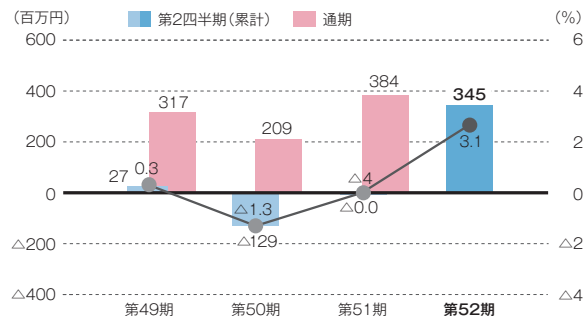
■ 営業利益 / ● 売上高営業利益率



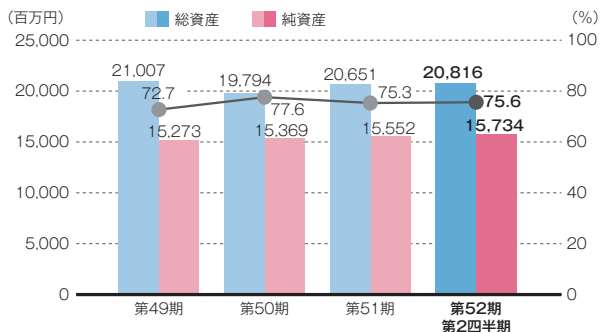
■ 経常利益 / ● 売上高経常利益率



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 / ● 売上高四半期純利益率



■ 総資産 / ■ 純資産 / ● 自己資本比率



※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した数値等を記載しております。

営業の概況

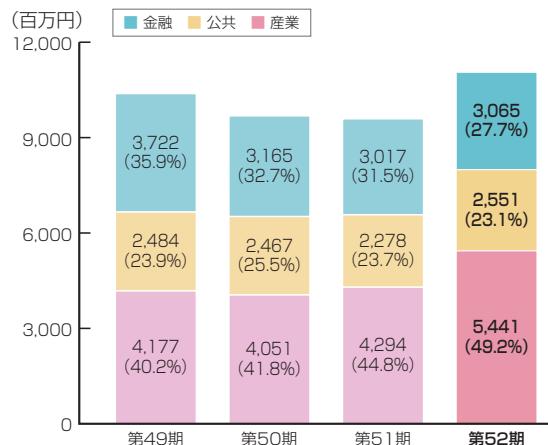
Review of Operations

事業の経過及びその成果

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、金融・公共・産業関連部門ともにシステム構築が増加したほか、産業関連部門におけるシステム機器販売の大幅増加や公共・産業関連部門におけるクラウド案件やBPO案件増加によるシステム運用管理の増加もあり、売上高は、前年同四半期比1,467百万円(15.3%)増の11,058百万円と、大幅な増収となりました。

損益面につきましても、社内システム再構築に伴う減価償却費の増加等により販売費及び一般管理費が増加した一方で、増収効果に加えて、高採算案件の獲得や個々のプロジェクト収支の改善、要員の安定稼働などを主因とする売上総利益率の向上により売上総利益が増加したことから、営業利益は前年同四半期比434百万円増の404百万円、経常利益も前年同四半期比448百万円増の449百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益も特別利益53百万円の計上により前年同四半期比350百万円増の345百万円と、いずれも大幅な増益となりました。

■セグメント別第2四半期(累計)売上高



(注) (%) は売上高構成比であります。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

■金融関連部門

SMBCグループ向け取引において、システム運用管理が減少しましたが、グループ会社向け新規案件の獲得や既存案件の規模拡大等によりシステム構築案件が増加したことから、売上高は3,065百万円と前年同四半期比47百万円(1.6%)の微増となりました。

■公共関連部門

消費税率引上げに伴うプレミアム付商品券対応や改元対応案件などにより自治体向けシステム構築及びシステム運用管理が増加したことに加え、大手ベンダー経由のシステム構築案件も増加したことから、売上高は2,551百万円と前年同四半期比273百万円(12.0%)の大幅増収となりました。

■産業関連部門

一般民需分野における顧客の情報化投資が総じて堅調に推移しており、中でもERPソリューションや大手ベンダー経由のシステム構築案件及びBPO案件が順調に増加したほか、消費税率引上げを前にしたシステム機器の駆け込み需要や消費税軽減税率制度へのシステム対応案件の増加など一時的な要因により関西地区における直販案件が増加したことも相まって、全品目で増収となった結果、売上高は5,441百万円と前年同四半期比1,147百万円(26.7%)の大幅増収となりました。

トピックス

Topics

経費・旅費精算ソリューション

『経費キャッシュレス』のご紹介

昨今、働き方改革の流れを受けて、ICTの活用による場所や時間にとらわれない柔軟な働き方が急速に拡大しており、それに伴い、経費精算業務の効率化に対するニーズも日増しに高まっています。

当社では、大手企業向けに経費精算システムの受託開発を行ったノウハウを活かし、2017年に経費・旅費精算ソリューション『経費キャッシュレス』の販売を開始しており、2018年には、加速する働き方改革の流れに対応するため、大幅な機能強化を行った新バージョンをリリースし、拡販に注力しております。

新バージョンは、最新のユーザーインターフェース技術の採用によりスマートフォンやタブレットに対応しており、「いつでも・どこでも・簡単に」経費精算が行える仕組みとなっています。

また、AIを搭載したOCR(光学式文字認識)エンジンによる領収書解析機能や法人カード・交通系ICカードとの連携、社内ルールに合わせたチェック機能や手当計算の自動化、領収書・請求書の画像保存によるe-文書法対応など、お客さまの業務効率化を支援するソリューションとなっております。

『経費キャッシュレス』の最大の強みは、ユーザーライセンスフリーの料金体系と、カスタマイズ可能な機能を有することによりさまざまなお客さまのニーズにきめ細かく対応できることです。そして、その過程で蓄積された技術やノウハウをフィードバックさせ、当社ソリューション全体の成長につなげてまいります。

『経費キャッシュレス』に対するお客さまの引き合いは確実に増加しており、今後も各種展示会・フェアへの出展や各種販売チャネルを通じた拡販に取り組んでまいります。

(注)『経費キャッシュレス』は当社の登録商標です。

通期業績の見通し

売上高につきましては、一般民需分野における情報化投資が堅調に推移しており、産業関連部門が引き続き好調を維持する見込みですが、消費税率引上げに伴う一時的な増加要因が解消することに加え、金融関連部門及び公共関連部門の足下の商談状況が厳しい状況にあるため、期初予想を据え置いております。

損益面につきましては、営業利益及び経常利益は前回発表予想を据え置いておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は当第2四半期連結累計期間における特別利益の計上実績を踏まえ、期初予想の440百万円から480百万円に上方修正しております。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
期初予想(A)	23,000	610	660	440	39円28銭
今回修正予想(B)	23,000	610	660	480	42円85銭
増減額(B-A)	—	—	—	+40	
増減率	—	—	—	+9.1%	
【ご参考】前期実績(2019年3月期)	21,945	522	596	384	34円28銭

配当の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は大幅増益となりましたが、その要因が消費税率引上げに伴う影響や特別利益の計上など一時的なものであることから、「安定配当の維持」という基本方針に基づき、中間配当は期初発表どおりの1株当たり6円といたしました。

また、期末配当につきましても、期初発表どおりの1株当たり6円を維持する方針です。

この結果、年間配当金は、普通配当ベースで前期と同額の1株当たり12円となる予定です。



要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第51期	第52期
	2019年3月31日現在	第2四半期 2019年9月30日現在
資産の部		
流動資産	13,962	14,140
固定資産	6,688	6,675
有形固定資産	3,031	3,190
無形固定資産	1,009	889
投資その他の資産	2,647	2,596
資産合計	20,651	20,816
負債の部		
流動負債	4,036	3,992
固定負債	1,062	1,089
負債合計	5,098	5,081
純資産の部		
株主資本	15,063	15,297
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,780	11,014
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	489	437
その他有価証券評価差額金	272	225
退職給付に係る調整累計額	216	212
純資産合計	15,552	15,734
負債純資産合計	20,651	20,816

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第51期	第52期
	第2四半期 (累計)	第2四半期 (累計)
	2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
売上高	9,590	11,058
売上原価	7,699	8,627
売上総利益	1,891	2,431
販売費及び一般管理費	1,921	2,026
営業利益	△ 29	404
営業外収益	75	67
営業外費用	44	22
経常利益	1	449
特別利益	—	53
税金等調整前四半期純利益	1	503
法人税等	6	158
四半期純利益	△ 4	345
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 4	345

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第51期	第52期
	第2四半期 (累計)	第2四半期 (累計)
	2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	465	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 234	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234	△ 301
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2	337
現金及び現金同等物の期首残高	7,523	7,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,521	7,665

会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

■ 会社の概要 (2019年9月30日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 1969 (昭和44) 年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 219億円 (2019年3月期連結)
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、
システム機器販売 他
- 官公庁認定等 電気通信事業者
プライバシーマーク付与認定事業者
ISO 9001 (システム事業部)
ISO/IEC 27001 (アウトソーシングセンター)
ISO/IEC 20000 (アウトソーシングセンター)
ISO 22301 (アウトソーシングセンター)
- 従業員数 1,130名 (従業員数は連結就業人員)
- 本社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
- 事業所 大阪支社、姫路支社
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ

■ 役員

- 取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員 神原 忠 明
- 取締役 兼 専務執行役員 横崎 富美生
- 取締役 兼 専務執行役員 友石 敏也
- 取締役 兼 常務執行役員 扇 隆彦
- 取締役(社外役員) 瀧川 博司
- 取締役(社外役員) 乗鞍 良彦
- 常勤監査役 松山 康孝
- 監査役(社外役員) 新 尚一
- 監査役(社外役員) 宮野 敏明

■ 株式の状況 (2019年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 835 名
- 大株主 (上位10位)

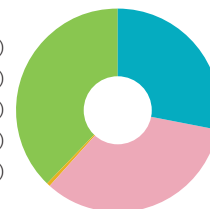
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通株式会社	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	1,346	12.01
株式会社みなと銀行	243	2.17
水元 公仁	217	1.94
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
グローリー株式会社	100	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	97	0.87
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71

- (注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式数(703株)を控除して算出しております。
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況

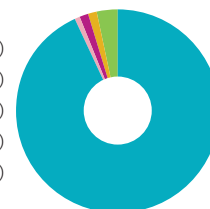
<所有者別株式分布の状況>

- 個人その他 3,168千株 (28.29%)
- 金融機関 3,745千株 (33.45%)
- 金融商品取引業者 7千株 (0.06%)
- 外国法人等 56千株 (0.50%)
- その他国内法人 4,221千株 (37.70%)



<所有者別の株主数>

- 個人その他 778名 (93.17%)
- 金融機関 7名 (0.84%)
- 金融商品取引業者 11名 (1.32%)
- 外国法人等 12名 (1.44%)
- その他国内法人 27名 (3.23%)



株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告方法 電子公告
以下の当社ホームページにて掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。
<https://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、以下の当社ホームページにおいてご案内いたします。
<https://www.kcs.co.jp/>

●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">特別口座から一般口座への振替請求単元未満株式の買取(買増)請求住所・氏名等のご変更特別口座の残高照会配当金の受領方法の指定	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期間経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人

●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期間経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人

株式会社さくらケ-シー-エス

本 社 〒650-0036
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
電話 (078) 391-6571
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
電話 (03) 5200-1771
FAX. (03) 5200-1774

ホ - ム ペ - ジ <https://www.kcs.co.jp/>

